

脱炭素・GREEN×EXPO推進・
みどり環境・資源循環委員会
令和7年12月15日
みどり環境局

みどり環境局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度振り返りを実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下「委員会」といいます。）による評価を実施し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

みどり環境局が所管する外郭団体である「公益財団法人横浜市緑の協会」について、令和6年度の取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告いたします。

1 協約の取組状況等（協約期間：令和6年度～8年度）

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

公益的使命の達成に向けた 協約期間の主要目標	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容及び 取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①里山ガーデンフェスタ来場者アンケートによる満足度調査 満足度9割以上	春：97% 秋：93.9%	順調	・SNSを活用した広報やイベント等の開催を行い、来場者の満足度向上を図った結果、多くの来場者から目標以上の高評価をいただいた。	・来場者層等の分析結果を活用し、花壇づくりやイベント等のコンテンツ拡充に取り組む。 ・分析結果を広報にも活かし、新たな来場者層の確保につなげる。
②よこはま緑の推進団体 新規登録団体数 30 団体/年	42 団体	順調	・区民まつりなどのイベントにおける広報等を行い、新規登録の勧奨を実施した結果、目標を達成できた。	・新規登録に向けた若年層への広報強化として、ホームページ・SNS等の活用や、イベントでの出展PR及びパンフレットの見直し等を行っていく。
③ガイドボランティア育成 15名以上/年	19名	順調	・応募の対象を拡大したことにより、応募者が増加した。	・よこはま花と緑のスプリングフェアなど様々なイベントで活躍することにより知名度を上げ、応募者の拡大を図る。
④協会管理の指定管理公園への GREEN×EXPO 2027 応援花壇の 設置・管理 9公園/3年・ 広報の展開/通年	3公園	順調	・応援花壇の設置・管理を実施したほか、広報では各公園、施設でポスター・のぼり及び応援プレートの設置を行い、機運醸成を図った。	・GREEN×EXPO 2027への参加意欲を高めるため、魅力ある応援花壇づくりを推進とともに、効果的な広報活動を展開する。
⑤動物園における環境教育・学習 の推進 参加者数 6年度 244,000人 7年度 251,000人 8年度 258,000人	261,506人	順調	・環境保全意識の普及と市民の行動変容を促す環境教育・学習に関するプログラムを実施した。 ・参加者からは、意識の変化がみられる感想が見受けられた。	・研究者等を外部講師として招いた講演会等といった効果的なプログラムの導入を進める。 ・話し手となる職員向けの研修等を実施する。
⑥動物園における国際的な繁殖計画への参画・連携による種の保存への取組 10種	10種	順調	・動物の移動や繁殖等の飼育管理により、飼育下個体群の遺伝的多様性の保持に努めた。 ・ペアリングや海外との収集、交流による繁殖を進めた。	・国内の他動物園と連携して収集に努めるとともに、海外収集について、より積極的に情報収集を行っていく。

(2) 財務に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容 及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①資金収支計算書における収支 均衡を維持（毎年）	△38,173,232 円	やや遅れ	・収入増につながる取組を実施した。 ・施設利用者数が減少傾向による収入の伸び悩みに加え、物価高騰等による経費の増大から、赤字収支となった。	・公益への還元の達成をしつつ、収支均衡を維持するために、収益の増、経費の削減に注力する。 ・事業別の部門と、組織全体をマネジメントするプロジェクトを立ち上げ、経営改善を図る。
②公園・動物園事業における公 益への還元（1,000 万円/年）	32,950,000 円	順調	・指定管理の協定で定められた額以上の施設・設備・備品の修繕等を行った。	・飼育動物、来園者、職員の安全を確保するため、基本協定書に則り、横浜市と協議しながら適切に施設設備の修繕・更新・調達等を行っていく。

(3) 人事・組織に関する取組

協約期間の主要目標	令和6年度 実績数値等	当該年度の 進捗状況	目標達成に向けて取り組んだ内容 及び取組による成果（要旨）	今後の課題及び課題への対応（要旨）
①女性活躍の推進による「える ぼし認定（3段階目）」の継続取 得	「えるぼし認定 (3段階目)」の 継続取得	順調	・新たに女性管理職登用の取組や所定外労働時間削減の取組等を盛り込んだ、次期10年間の一般事業主行動計画を策定した。	・一般事業主行動計画を基に、女性を始め全ての職員が意欲と能力を活かすことのできる職場づくりを進める。
②資格取得支援制度を見直し、 新たな人材育成支援制度の創設	資格支援制度の 制度設計の見直 し及び骨子案作 成	順調	・市の資格支援制度の内容を調査のうえ、制度見直しを行い、骨子案を作成した。	・新たな資格支援制度を制定し、職員自身の発意による将来に向けた知識の習得や技術投資を組織として支援する。

2 所管局・団体による振り返り

令和6年度は、概ね順調な進捗状況となっておりますが、物価高騰等の影響により、一部目標数値に届かなかった項目がありました。引き続き目標達成に向けて、市と団体で連携して、経営向上に努めてまいります。

3 添付資料

令和7年度自己評価シート（令和6年度実績）

【参考1】令和6年度・5年度決算状況※

単位：千円

令和6年度	令和5年度	増減
△89,404	△46,690	△42,714

※令和7年「法人の経営状況を説明する書類」等から当期一般正味財産増減額を抜粋

【参考2】委員会について

1 経営向上委員会概要

設置	平成 26 年 10 月 21 日
設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	太田 真晴（太田公認会計士事務所 公認会計士）
	寺本 明輝（リエゾンアシストラボ 代表）【委員長】
	橋本 美奈子（日本濾水機工業株式会社 代表取締役社長）
	福田 敦（関東学院大学 経営学部 教授）
	三坂 慶子（NPO 法人 Sharing Caring Culture 代表理事）
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

2 団体経営の方向性（団体分類）：4分類の考え方

団体分類	分類の考え方
統合・廃止の検討を行う団体	①速やかに廃止すべきもの ②廃止に向け、方針期間中に残務・財産整理等を計画的に進めるべきもの ③統合等により、現在の公益サービスの継続を目指すべきもの
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	①市の関与を見直し、方針期間中に民間主体の経営へ移行すべきもの ②財務状況改善後等に民間主体の経営へ移行するため、方針期間中に財務状況の改善を進めるべきもの
事業の整理・重点化等に取り組む団体	①団体運営（公益的使命等）の実現及び財務状況の改善に向け、事業の統廃合を伴う経営改革を進めるべきもの ②団体運営（公益的使命等）の実現強化に向け、事業の重点化を進めるべきもの ③地方独立行政法人制度活用の検討も含め、事業の整理を進めるべきもの
引き続き経営の向上に取り組む団体	①引き続き、現在の団体運営及び財務状況の維持・向上を図るとともに、使命の達成に向け、効果的・効率的な経営を進めるべきもの ②団体運営（公益的使命等）に問題はないが、財務状況の改善に向けた取組を進めるべきもの ③団体運営（公益的使命等）に問題はないが、経常損益の早期黒字化を図りつつ、今後の運営形態について幅広く検討すべきもの

自己評価シート（令和6年度実績）

団体名	公益財団法人横浜市緑の協会
所管課	みどり環境局総務課
協約期間	令和6年度～8年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 取組	<p>当協会は、緑化推進、公園・動物園運営の各事業の中で、GREEN×EXPO 2027 が目指す自然共生社会の実現に貢献する次の施策に取り組む。</p> <p>①里山ガーデンフェスタ等の開催による緑・自然への関心の醸成 ガーデンネックレス横浜など花や緑に関わる大規模イベントの開催により、より多くの市民の皆様が、緑・自然への関心、ひいてはGREEN×EXPO 2027への関心が高まるよう努める。</p> <p>②緑化に取り組む市民活動の育成 よこはま緑の推進団体の育成により、緑化に関する更なる市民意識の向上及び市民活動の活性化を図る。</p> <p>③GREEN×EXPO 2027での活躍も視野に入れたガイドボランティア育成 よこはま緑の推進団体等の人材の中から、GREEN×EXPO 2027での活躍も視野に入れた「ガーデンネックレス横浜ガイドボランティア」を育成する。</p> <p>④GREEN×EXPO 2027 機運醸成の取組 当協会が管理する指定管理公園・動物園において、市民協働による「GREEN×EXPO 2027 応援花壇」の設置・管理を行うとともに、広報を展開し、GREEN×EXPO 2027の機運醸成に貢献する。</p> <p>⑤動物園における環境教育・学習の推進 自然や命を大切にする感性を養い、地球環境を守ることの大切さを伝えながらしていくため、動物園での環境教育・学習を推進し、来園者や市民の皆様の保全意識を高め、行動変容を促す。</p> <p>⑥動物園における種の保存への取組 生物多様性の保全を推進していくため、国内外の動物園等と連携し、絶滅の危機にある野生動物等の飼育下個体群を保持する「種の保存」に取り組む。</p>					
	①	里山ガーデンフェスタ来場者アンケートによる満足度調査 満足度9割以上				
	②	よこはま緑の推進団体 新規登録団体数30団体/年				
	③	ガイドボランティア育成 15名以上/年				
	④	協会管理の指定管理公園へのGREEN×EXPO 2027 応援花壇の設置・管理 9公園/3年・広報の展開/通年				
	⑤	動物園における環境教育・学習の推進 参加者数 令和6年度 244,000人 令和7年度 251,000人 令和8年度 258,000人				
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	⑥	動物園における国際的な繁殖計画への参画・連携による種の保存への取組 10種				
	①	SNSを活用した動画配信など多様な媒体を活用した広報により、多様な層へ里山ガーデンの魅力を発信したほか、ボランティアによるガイドツアーやキッズDAYなどを開催し、来場者の満足度向上を図った。				
	②	区民まつりなどのイベントにおける積極的な広報を行ったほか、地域緑のまちづくり事業において協定が終了した団体へ、活動継続の支援として、新規登録の勧奨を実施した。				
	③	従来は応募の対象者を、よこはま緑の推進団体やよこはま花と緑の推進リーダー会に加入している方に限定していたが、広く市民に拡大したことにより、応募者が増加した。				
	④	GREEN×EXPO 2027 応援花壇の設置・管理を3公園にて実施した。広報では、各公園・施設においてGREEN×EXPO 2027ポスター等の掲出に加え、新規で作成した応援のぼりを設置した。また、イベント等で広報を展開したほか、よこはま緑の推進団体約700団体へ広報協力を要請した。				
	⑤	各園において、環境保全意識の普及と市民の行動変容を促す環境教育プログラムを実施した。プログラムの例：世界の環境変動が野生動物に与える影響の学習、動物園周辺地域の自然環境保全に関する学習及びモルモットなどの身近な動物を用いた情操教育プログラム等				
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	⑥	生息域外保全施設として動物福祉に配慮しながら、動物の移動や繁殖等の飼育管理により、飼育下個体群の遺伝的多様性の保持に努めた。また、感染症や法的規制で海外からの収集が困難になることを見据え、ペアリングや海外との収集、交流による繁殖を進めた。				

エ 取組による成果	①	春：満足度 97%、秋：満足度 93.9%となり多くの来場者から目標以上の高評価をいただいた。	
	②	地域緑のまちづくり事業による地域緑化の助成終了後の団体が、活動継続を希望したことによる新規登録を含め、新規登録団体数は 42 団体に上った。	
	③	応募の対象を拡大したことにより、応募の間口が広がり、ガイドボランティア講座受講完了者 19 名のうち 11 名が一般市民からの応募であった。	
	④	当協会が管理する指定管理公園・施設において GREEN×EXPO 2027 応援花壇を設置した。また、広報では各公園、施設 20 か所でポスター 43 枚、のぼり 65 基を設置したほか、よこはま緑の推進団体の協力により、市内 18 区約 700 か所に応援プレートの設置を行い、GREEN×EXPO 2027 への機運醸成を行った。	
	⑤	環境教育・学習に関するプログラムの参加者からは、「動物も人も心身ともに安全で安心して過ごせる環境作りについて考える機会になった」や「学習への理解や獣医さんへの仕事への興味が深まった」「ゴミの分別やゴミを減らすことを意識しようと思った」等といった、プログラム参加後の意識の変化がみられる感想が見受けられた。	
	⑥	繁殖に積極的に取り組んだ結果、オカピが繁殖し子が順調に成育中である。またレッサーパンダでは、交尾が確認されている。収集に関しても積極的に取り組み、ポーランドからユーラシアカワウソを新規導入したほか、インドライオンでは新たに EEP（※）に参画、ヘサキリクガメは台北動物園と個体交換について手続が進行中など、活発な海外交流を行った。 ※EEP：欧州動物園水族館協会（EAZA）が策定する欧州絶滅危惧種計画	
	オ 実績	令和6年度	令和7年度
数値等	①	春：97%、秋：93.9%	—
	②	42 団体	—
	③	19 名	—
	④	3 公園	—
	⑤	261,506 人	—
	⑥	10 種	—
進捗状況	①	順調（春、秋とも来場者から満足度 9 割以上の高評価をいただいている。）	
	②	順調（取組による成果が表れ順調に登録団体が増えている。）	
	③	順調（ガイドボランティアの活躍が広く市民に認知され応募が増えている。）	
	④	順調（市民協働により GREEN×EXPO 2027 応援花壇が 3 公園で設置され、広報も展開されている。）	
	⑤	順調（中間指標としていた参加者数 244,000 人を越えている。）	
	⑥	順調（指標である 10 種の国際的な繁殖計画に基づいた繁殖の取組と海外からの積極的な動物収集に取り組んでいる。）	
カ 今後の課題	①	来場者数及び来場者の居住地や年代等の属性を分析し、その結果を活用した花壇づくりや魅力的なイベント等のコンテンツを実施し来場者の満足感を高めることを継続する。また、来場者層の分析結果を、SNS 等を活用した広報にも活かし、新たな来場者層の確保につなげる必要がある。	
	②	よこはま緑の推進団体の新規登録に向け、若年層に届く媒体を活用するなど新たな広報の展開が必要である。	
	③	ガーデンネックレス横浜ガイドボランティア応募拡大のため、ガイドボランティアの活動の様子や魅力を広く周知することが必要である。	
	④	GREEN×EXPO 2027 への参加意欲を高めるため、魅力ある応援花壇づくりを推進するとともに、効果的な広報活動を展開する。	
	⑤	環境教育プログラムの実施にあたり、話し手に、豊富な知識と高い保全意識を始め、環境や野生生物に関わるより多くの地域に関する国際的な課題の把握・情報収集が必要である。また、知識や情報を市民に周知するため、効果的な方法で教育プログラム等の実施を行う必要がある。	
	⑥	飼育個体群維持のため、繁殖適齢期を過ぎた個体のみとなっている種（セスジキノボリカンガル一等）について、早急な収集を進めることが必要である。法的規制により、今後海外からの収集が非常に困難な種（サル類等）については、展示種の変更も視野に入れ、展示代替種の選考等の協議に着手する必要がある。	
キ 課題への対応	①	来場者ニーズに対応した花壇づくり、大花壇のデザインテーマの紹介や接写スポットの設置など観賞の楽しみ方の提案、キッズ DAY など参加型のイベント等のコンテンツ拡充に取り組む。	
	②	ホームページ、SNS 等を活用した広報や、園芸イベントでの出展 PR のほか、募集案内パンフレットのデザインの見直しなど、若年層もターゲットにした広報を強化する。	

	③	ガーデンネックレス横浜ガイドボランティアの里山ガーデンフェスタにおける活動実績を、ホームページを始め、より効果的な方法で紹介するほか、よこはま花と緑のスプリングフェアなど様々なイベントで活躍することにより知名度を上げ、応募者の拡大を図る。
	④	GREEN×EXPO 2027 の趣旨を反映した応援花壇づくりと新規拡充を行う。
	⑤	環境保全に先進的に取り組む他都市の先行事例を参考に、研究者等を外部講師として招いた講演会や教育プログラムを実施するなど、より効果的な教育プログラム等の導入を進める。また、職員に対し、環境保全に関する知識や情報を得る機会として、研修等を実施し、保全意識の向上を図るとともに、得た知識や情報を市民へ周知するために、教育プログラムを実施していく。
	⑥	国内の他動物園と連携して収集に努めるとともに、国内では飼育していない種を多く飼育しているよこはま動物園では、海外収集について、より積極的に情報収集を行い、衛生条件等の法的規制に関わる諸条件を早めに管轄省庁と協議する。

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題		・天候不順や記録的な猛暑による厳しい自然環境の変化に影響され、出控えなどの状況が多発したことにより、特に動物園への来園者数が減少し、入園料収入等が減少傾向にある。 ・物価高騰・賃金上昇の環境変化を受け、当協会における事業費支出（人件費、光熱費、委託費等）も増額傾向にある。 ・このように、安定的な経営をするのが困難な中、収入増、支出減に注力し、収支均衡を目指した経営に努めるとともに、公益への還元についても、引き続き貢献する。		
イ 協約期間の主要目標	①	資金収支計算書における収支均衡を維持（毎年）		
	②	公益への還元として、指定管理の協定上、指定管理者として実施すべき項目以外にも、施設・設備・備品等の修繕・更新・調達等を実施し、市の財政負担軽減及び市民サービスの向上を図る。公園・動物園事業における公益への還元（1,000 万円/年）		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	<p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度と同様、夏は熱中症警戒アラートの発令があるなど、猛暑の影響を受け、公園利用者・動物園来園者が減少した。事業としては公園、動物園ともに概ね、事業計画どおりに実施することができた。 <p>【公園事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三ツ沢公園などでテニスコートの「冬期ナイト開場」が定着し始め、自主事業収入の増につながった。 ・海の公園において、アウトドアやドッグラン等の大規模イベントの誘致を行い、民間事業者との協働による公園の利活用、賑わい創出に繋げた。 <p>【動物園事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野毛山動物園は、一年がかりの施設リニューアル工事があり、来園者数は大きく減少したものの、一方で人気のレッサーパンダを模した募金箱を職員が一丸となって作製し、収益向上の工夫に取り組んだ。 ・オカピを始め多くの動物の赤ちゃんが誕生したため、来園者増に資するよう、広報宣伝に注力した。 ・長期的な視点に立った動物園運営を行うため、事業費を投入して、3動物園のマーケティング調査を行った。 		
	②	協定で定められた額（※）以上の施設・設備・備品の修繕等を行った。 ※横浜市との協定では、公園は 50 万円または 100 万円以上、動物園は 100 万円以上の修繕等を市が行うと取り決められている。		
エ 取組による成果	①	事業計画に基づき、収入増につながる取組を実施し、一定の成果があった。 一方、近年、繁忙・準繁忙期における施設利用者数が減少傾向による収入の伸び悩みに加え、人件費・物価等の高騰による経費の増大から、赤字収支となった。		
	②	次の取組を実施し市の財政負担軽減及び市民サービスの向上に寄与した。 【公園事業】 ・山手西洋館外交官の家：階段踊り場特注カーテン制作設置 【動物園事業】 ・よこはま動物園：ホッキョクグマ観覧上丸太化粧塀再塗装、ホッキョクグマ舎産室内産箱改修、ホッキョクグマろ過配管修繕、シシオザル展示場止まり木交換、チベットモンキー展示場止まり木交換、管理棟冷温水発生器修繕 ・野毛山動物園：ペンギン展示場改修、ペンギン展示場ポンプ設置工事 ・金沢動物園：コアラ展示場止まり木交換		
オ 実績		令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
数値等	①	△38,173,232 円	—	—
	②	32,950,000 円	—	—
進捗状況	①	やや遅れ（経営改善に向け、取組が必要である。）		
	②	順調（目標額を上回る公益への還元を達成することができた。）		

力 今後の課題	①	公益への還元（1,000万円/年）の達成をしつつ、収支均衡を維持するために、収益の増、経費の削減に注力しなければならない。
	②	適切に施設の改修、備品の買換えなどを実施することが求められる一方で、とりわけ動物園において、施設の老朽箇所が多く、小規模を含めた修繕が増えているため、市と連携して対応が必要である。
キ 課題への対応	①	長期的な視点に立ち、組織を経営しなければならないことを社内共有し、緑化推進、公園、動物園、施設など事業ごとの部門と、組織全体をマネジメントするプロジェクトを立ち上げ、定例的な会議を開催し、改善を図る。
	②	飼育動物、来園者、職員の安全を確保するため、基本協定書に則り、横浜市と協議しながら適切に施設設備の修繕・更新・調達等を行っていく。一方で、優先順位を付け、経営も意識しながら実施していく。

（3）人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	①	・協会設立から40年が経過し、管理施設・事業実施の多様化、少子高齢化、雇用に対する価値観の変化、SDGsの推進など、様々な環境の変化に対応するため、これまで以上に女性職員が意欲と能力を発揮し、多様性を活かすことのできる環境をつくり優秀な人材を確保する必要がある。 ・協会職員が自律的かつ持続可能な組織運営を担えるよう、職員の専門的知識・技術力の向上を図る必要がある。		
	②	女性活躍の推進による「えるぼし認定（3段階目）」の継続取得 資格取得支援制度を見直し、新たな人材育成支援制度の創設		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	①	次世代育成支援対策推進法及び女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画が令和6年度で終了することから、令和7年度から次期10年間の行動計画を策定した。		
	②	現行の資格支援制度について研修推進委員会等で意見交換を実施したほか、市の資格支援制度の内容を調査のうえ、制度見直しを行い、骨子案を作成した。		
エ 取組による成果	①	働きやすい職場環境づくりを推進するため、女性管理職登用の取組に加え、所定外労働時間削減の取組や、年次有給休暇取得の促進に関し、新たに計画の盛り込むことで、女性を始め全ての職員が活躍できる環境整備に向けた内容にすることができた。		
	②	職員の更なる専門的知識・技術力の向上が図れるよう、新たに他都市への研修派遣のほか、専門的知識を有する講師の招聘を加えるなどの見直しを実施した。		
オ 実績		令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終年度)
数値等	①	「えるぼし認定（3段階目）」の継続取得	—	—
	②	資格支援制度の制度設計の見直し及び骨子案作成	—	—
進捗状況	①	順調（継続して取得。また、一般事業主行動計画を策定）		
	②	順調（新たな資格支援制度の骨子案を作成）		
カ 今後の課題	①	一般事業主行動計画を基に、女性を始め全ての職員が意欲と能力を活かすことのできる職場づくりを進めるほか、優秀な人材の確保を継続して行う必要がある。		
	②	新しい制度設計及び骨子案を基に、新たな資格支援制度を制定する必要がある。		
キ 課題への対応	①	職階別研修を継続して実施し人材育成を行うほか、優秀な人材の確保に向け、採用方法などの見直しを適宜行う。		
	②	新たな資格支援制度を制定し、運用を開始するため職員へ周知を行い、職員自身の発意による将来に向けた知識の習得や技術投資を組織として支援する。		

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

- ・市民の環境問題に対する意識が高まり、ネイチャーポジティブ(自然再興)、ネイチャーベースドソリューションズ(自然を活用した社会課題の解決)が世界の潮流になっている。のことから、当協会がこれまで進めてきた都市緑化や生物多様性保全に貢献する取組へ関心が高まっている。
- ・GREEN×EXPO 2027 開催後は、そのレガシーとして新たな地域の花・緑の空間づくりやライフスタイルなど持続可能なまちづくりに向けた取組が広まる。
- ・管理する公園、動物園では、施設・設備の老朽化が進んでおり、漏水など運営に支障をきたす不具合も増えてきている。
- ・記録的猛暑や台風、ゲリラ豪雨などの気候変動に加え、南海トラフ地震などの大地震への懸念も高まっている。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

【課題】

- ・公園、動物園において、ネイチャーポジティブ(自然再興)を進め、ネイチャーベースドソリューションズ(自然を活用した社会課題の解決)につなげるため、生物多様性の保全に貢献する取組をさらに進めるとともに、市民・来園者の皆様の行動変容を促すような環境教育普及の取組をより一層推進する必要がある。
- ・GREEN×EXPO 2027 の開催を契機に、そのレガシーを継承し、市民の皆様の意識変容・行動変容を促し、地域活動の活性化を図るような花・緑の取組を公民連携で行う必要がある。
- ・管理する公園、動物園の施設・設備が老朽化するなか、限られた経費で効率的な維持管理が必要となっている。
- ・公園、動物園の安全で快適な施設管理、運営を行うことに加え、気候変動により激甚化する気象災害や大地震の発生に備えたリスクマネジメントが必要である。
- ・気候変動や人口減等を背景とした動物園・公園等施設利用の減少による経常収益の減や、人件費、光熱水費をはじめとした物価高騰の影響による経常費用の増により、収支バランスの悪化が懸念される。

【対応】

- ・公園、動物園において、地域特性を考慮した環境教育を推進し行動変容の機会を提供するほか、特に動物園においては、生息域内外の生物多様性保全の取組をより一層進める。
- ・GREEN×EXPO 2027 の成果をレガシーとして引き継ぎ、新たな地域の花・緑の空間づくりやライフスタイルの提案、花と緑のイベントの開催等、持続可能なまちづくりを市民協働や公民連携で取り組む。
- ・老朽化する施設の安全な維持管理を継続するため、日常の点検整備を徹底して行い故障や不具合を未然に防ぐほか、緊急度、優先度を見極め効率的な修繕、更新等に努める。
- ・公園、動物園等の運営において熱中症対策などを講じ、利用者が安全で快適にご利用いただける環境を提供する。また、多様な主体と連携して防災訓練を実施し発災時の適切な避難誘導や二次的被害の未然防止の取組等、迅速な利用者の安全確保や事業継続のリスクマネジメントを推進する。
- ・施設の一層の賑わいづくりや多様な主体と連携した事業の推進、経費節減の取組により、収支均衡のバランスを保った持続的な組織運営に努める。